



緊張感のある
審査を行いました。

決算特別委員会
副委員長 角田 義徳

議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、決算関係書類に基づき、行政効果や経済効果を確認し、客観的に評価する決算審査の責務を果たせたと思います。



決算特別委員会
委員長 柴崎 重雄

令和3年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。質疑の通告は98項目ありました。質疑の一部を掲載します。



議長
小嶋 隆

体力向上推進事業

Q 中学校の部活動に求める将来像は。

A 部活動の充実と生徒の技能向上、運動の楽しさや喜びを感じ、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現できる生徒の育成を目指す。現在、部活動指導員が2名、外部指導者が40名登録されている。深谷市教育委員会としては、地域移行を進めていくことがこれからの部活動を充実させるための一つの方策であると捉え、国や県の動向を注視していく。

情報教育推進事業

Q 児童生徒の学習を補助するデジタルコンテンツはどんなものがあるか。

A 主なデジタルコンテンツは、学習者用ドリルである。朝学習の時間や家庭学習等で子供達が自立して問題に取り組むことができるものである。導入したことにより、児童生徒は基礎基本の習得や弱点の克服に向けて理解度に応じて自ら問題に取り組める。また、教員は、児童生徒の学習履歴等を容易に確認できて、学習指導に役立てることができるというメリットがある。深谷市教育委員会としては、教員に向けて必要な研修や情報提供を行い、指導、支援していく。

Q 教科書などのデジタル化は今後どのように進んで進んでいくのか。

A 国は、デジタル教科書の本格導入に向け、令和6年度には小学校5年生から中学校3年生の英語で利用を開始する等を盛り込んだ中間報告案をまとめている。

教育



ー主な事業費ー

小学校給食場建設事業	約3億 2,108万円
小学校給食事業	約3億 988万円
私立幼稚園運営事業	約1億 9,056万円
中学校給食事業	約1億 8,488万円
(千円単位四捨五入)	

無形文化財後継者育成補助事業

Q 後継者育成のための補助金とのことだが、対象となる団体は幾つあるか。

A 埼玉県指定の無形民俗文化財は1件。深谷市指定の無形民俗文化財は24団体25件、計26件ある。

Q 執行率が9.5%と低い理由はなぜか。

A 昨年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの事業が中止を余儀なくされたためである。

市内文化財調査事業

Q 市内の埋蔵文化財について、成果を知りたい。

A 令和3年度については、市内の埋蔵文化財包蔵地において行われる各種開発に伴い63件の埋蔵文化財試掘・確認調査を行い、うち7件で発掘調査を実施。また、保存を目的とした学術的な調査を1件実施した。成果としては、古墳跡、埴輪、平安時代の竪穴建物跡や中世深谷城の堀跡などが発掘され、古墳時代から中世にかけて深谷市の歴史の一端を示す成果が多数得られた。

福祉



ー主な事業費ー

保育園費(公立・私立)	約43億 4,642万円
障害者支援事業	約34億 889万円
生活保護費支給事業	約24億 2,231万円
新型コロナワクチン 臨時接種事業	約11億 4,293万円
(千円単位四捨五入)	

高齢者権利擁護推進事業

Q 令和3年度の市民後見人の養成状況は。

A 市民後見人の養成は、成年後見制度利用促進事業として深谷市社会福祉協議会に業務委託している。令和3年度は、基礎課程修了者が8名、実践課程修了者が4名であり、権利擁護事業支援員として、新たに4名の方に登録をしていただいた。

公立学童保育室運営事業

Q ここ数年入室児童数が増えていたが、令和3年度は減少した。どのような要因があると考えているか。

A 入室申請の取下げが多かった事による減少である。要因としては、緊急事態宣言が発令された時期であり、保護者の勤務形態の変化や、感染症の蔓延を懸念しての取下げと考えている。

健康づくり推進事業

Q 自殺対策の一環であるゲートキーパー養成の進捗は。

A 新型コロナウイルス感染拡大のため、養成講座は中止したが、相談窓口の周知強化を図る必要があると考え、関係各課及び関係機関で行っている各種相談窓口の一覧表を作成し、広報紙に折込み配布した。

暮らし・協働

ー主な事業費ー

清掃センター負担金	約11億 8,681万円
下水道事業会計繰出金	約7億 6,850万円
道路維持管理事業	約4億 695万円
道路新設改良事業	約3億 9,967万円
(千円単位四捨五入)	

新庁舎整備事業

Q 新庁舎建設によってもたらされた効果等は。

A 防災面の向上や、集約のメリットは大きい。また、平日夜間の会議室の開放や、土・日・祝日も午後9時まで一般開放をしている。屋上に設置した太陽光パネルは、一般家庭約40世帯分の年間の発電を行い経費削減に寄与している。

空き家対策事業

Q 空き家実態調査結果について詳細は。

A 平成27年度から令和3年度までの7年間の空き家解消件数の平均値は150件。引き続き解消への支援に努めていきたい。

Q 令和3年度の固定資産税の減免制度の実績は。

A 老朽化した空き家を除却した所有者から5件の申請があり5件全て除却確認書の交付を行った。減免額の総額は34万8,300円である。

収納率(市税)

Q 収納率の推移は。

A 平成21年度以降上昇している。令和3年度は前年度比0.9%上昇。今後も自主財源確保に向け、徴収対策を講じたい。

数値の見方は？
財政力指数
0.747
経常収支比率
82.5%

【財政力指数】とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

【経常収支比率】とは、財政構造の弾力性を測定する指標です。経常収支比率が低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。



財政健全化指標って？
実質公債費比率
-1.7%
将来負担比率
(比率なし)

【実質公債費比率】とは、市のすべての会計における、借金返済額の市の財政規模に対する割合です。令和3年度県内市比較で、深谷市は上位から1番目でした。県内の市平均は4.8%です。

【将来負担比率】とは、自治体が将来的に負担する地方債などの負債残高が、市の財政規模の何倍かを示す指標です。350%を超えると早期健全化団体となり、事実上お金の使い方に制限がかかります。令和3年度県内全市で比率なしは深谷市を含めた16市で、県内市平均は7.8%です。